

「第2回茨木キャンパスに関する交渉について」(概要報告)

第2回茨木キャンパスに関する交渉を開催！！

- ◎ 理事会より「10月22日の一般理事会で茨木新キャンパス取得について議決しない」ことが明らかにされました。
- ◎ 総長は、教職員の意見集約を「分析する」といいながら、組合からの再三の問いかけにも関わらず、一切答えようともしませんでした。教職員の意見に耳を傾けようとしているのでしょうか？
- ◎ 教学の質の向上や衣笠キャンパスの「狭隘化」の解消について、計画や展望が明らかにされませんでした。
- ◎ 学園の重大課題にもかかわらず、経営の責任者・法人の代表である理事長が欠席という事態は許されません！
- ◎ 相手があるからと、10月決着を強引に押し進め、学内を大混乱させた学園トップの責任は重大です！

10月11日(月・祝)、休日の授業日で休みを取られている方も多い中で90名を超える組合員が出席し、新キャンパス課題に関わる交渉が行なわれました。

冒頭、山本委員長より、このような学園の将来を決める重大問題にもかかわらず、経営の最高責任者であり、法人の代表である理事長が欠席であることについて、厳しく指摘しました。

また、茨木新キャンパス構想は新中期計画の議論の前提として全学合意されていないことを指摘し、教育の質向上のための議論や学部・研究科の議論が中断させられていること、現行の学費を前提とした財政シミュレーションの下では、10年後の帰属収支の赤字が見込まれ、学生・学費負担者に転嫁しないという保障が示されず、その結果、全学合意が得られていないことについて理事会に言及し、見解を質しました。

見上副理事長：本日、理事長提案として「論議を深めるため、学内の議論の時間を状況が許す限り確保すべきであり、10月13日常任理事会での議決と10月22日の一般理事会への上程は見送る」ことを常任理事会で合意した。依然として競争的な環境があるため、新キャンパス取得は予断を許さないが、十分な議論が重要だと考えている。今後については、問題の整理が出来次第、報告する。

南野書記長：従来の見解から大きな方針変更があった。理事長が自ら出席して説明すべきである。12月23日の交渉から、10ヶ月出席しないことについて組合員がたいへん不信に考えている。

川口総長：大きな方針変更はしていない。引き続き検討するということである。議論の時間を確保することが重要と考えて努力をしている。

山本委員長：教職員の意見をどう受止めたのか。前回、「分析する」と発言されたが、どのような分析をされたのか伺いたい。

川口総長：誠実で、精力的に対応をしてきた。財政の懇談会を土曜日にも開催し、山ノ内浄水場跡地利用の情報も、複数の常務が京都市からヒアリングしてきた。山ノ内浄水場跡地利用情報の再分析、入試の分析等出された論点を一つ一つ丁寧に検討してきた。新中期計画の中で条件整備は最初から課題として立てており、第2、第3委員会の議論を具体化するものと考えている。グランドデザインの議論がないと言われるが進め方が第3次長期計画から第5次長期計画の時と違う立て方をしている。グランドデザインがないということではなく、どういう論点が抜けているかを指摘してほしい。従来の商習慣では考えられないようなことをやって、若干の時間の余裕を得てきているので、可能な限り議論をつくしたい。

南野書記長：総長は、夏休みもあるし大いに議論しようといった。そういう中で、教職員は夏休みも出てきて議論してきた。総長は前回の交渉で、自ら「意見集約結果を分析する」といわれた。その総長自らが言われた「分析結果」を組合は聞いているのである。総長は意見集約に対して答えるべきである。

上田副総長：現在、教員が採用できない大きな理由の一つは研究室が確保できないからである。全学からの意見集約の分析の中で時間確保が重要だと考えた。条件整備の必要性は共通理解となっているはずであり、今回の提案は単なる場所取得ではなく、人的体制整備の前提でもある。意見集約に対する見解は、新中期計画委員会に戻す内容があれば、教授会・部課に依頼する内容もありさまざまであり、時期等も、それぞれに応じて明確に答えられない。

國廣学生担当常務理事：常任理事会は重たい判断をしたのである。私は茨木キャンパスがなくなるのではないかと不安もある。時間を確保したことについて組合の評価が聞きたい。

南野書記長：理事会の認識がそのレベルに留まっているのであれば、再度職場の議論状況について発言するのできちんと受止めるべきである。

中本職場委員（国際関係学部）：シンプルな議論として短い時間で決定を迫られること、教学の中身の議論がないことへの疑問がある。姿勢がよくわからない。補足資料も、何回もきてどれが最終版なのか、財政の数字もどれが最終かわからない。なぜ茨木なのか明らかでない。過去に土壤汚染があったような土地に本当にキャンパスを立てていいのか、不安がぬぐえない。

石倉特別執行委員（産業社会学部）：産業社会学部教授会では、10月5日、74名全委員一致で、全学合意をはからず拙速な議論を進めるのであれば、総長・理事長に対して信任を問うという、決議を重く受け止める必要がある。昨年度の書記長として議論経過をふまえば、今回の提案と進め方は学園運営の民主化を後退させるものであり、教職員の一体感やモチベーションをさげるものである。財政運営方針の見直しも新キャンパス取得が背後にあったのではという懸念がぬぐいされない。産業社会学部では、新学部の議論として京都での展開を前提としており、新キャンパス提起以降議論が止まっている。

中山組合員（産業社会学部）：子ども社会専攻は座学だけでなく実習を重視して、地域とのネットワーク強化に努めてきた。新キャンパス提起は不確定要素が多すぎる議論を強いられ、実質的に議論は止まっており、むなしさを感じる。安定的に議論が出来る環境の再構築をもとめたい

上田副総長：教学改革の議論との整合性は図り、それと並行して議論しようと考えているので理解いただきたい。

山本副委員長：特別委員会の総長見解も、教学新展開や教学のグランドデザインといったものを前提とせず、土地取得優先の表現になっている。学部改革との整合性はどのように図ろうと考えているのか。

中村教学担当常務理事：教学論議は重要、そのためのキャンパス創造である。山ノ内の可能性についても再度議論する。

森島総務担当常務理事：9月30日に公募が始まる旨の連絡があり、7月の傍聴内容と違う点があったので、最新情報を確認するため京都市に出向いた。京都市の役職者と面会し、山ノ内に関する最新情報を入手した。これをもとに再度徹底的に議論する。これまでも山ノ内に関する委員会に総合企画課員が傍聴に行っており、なるべく早く正確に情報を常任理事会に伝えることが重要で、知っていたこともあったが再確認をするために複数で京都市へ確認してきた。

勝村職場委員（政策科学部）：9月28日教授会では10点の意見があり、9点は進め方等の疑念や反対などの意見であり、賛成での意見集約をするにいたらなかった。また、政策科学部が新キャンパスに移転することについては一致していない。7月の特別委員会提案文書に具体的に学部名が記されていることは問題であり、こうした議論の進め方は厳に慎むべきである。政策科学部では、7月中旬、教授会レベルではまだ具体的な検討をしていなかった。内側の議論が固まる前に、外にでると禍根を残す。これは、移転に向けて積極的にがんばっている人に対して、本当に気の毒だと思う。学部改革を議論しようとしている時に、積極的に議論をしているかのような誤解を与える点で、問題がある。

富田組員（映像学部）：新しい先生が多いため、他の学部との意見集約等が違ってくる。また、意見集約文書では、教授会で議論されていること以外の意見も入っていた。常任理事会に伝えられている意見は学部長の個人的見解、映像学部として、まだ学部として十分話し合えていない。衣笠の狭隘さは認識しているが、新キャンパスが必要か、炭木が妥当かの判断材料がない。学生の要望に沿った形にすべきである。入試動向の評価が大阪キャンパス優位のまとめ方になっている記述がある。もっと客観的な比較資料がほしいとの要望が出ている。

南野書記長：これら現場からの意見は、丁寧な議論の往復や、教学とかかわった議論が出来ていないことの証左である。むしろ、現場の不安と混乱を招いていると考えられる。教学議論なきキャンパス取得は撤回すべきである。ガバナンス3文書にて全学合意の大切さを言っているが、それが出来ていない。

川口総長：個別課題の改善議論を積み上げ、教学改善の条件を整えていく中で、グランドデザインが現出していくというやり方をとっていることを理解いただきたい。

漆原職場委員（産業社会学部）：誰が何のために使うのかが明らかでない議論の難しさを「新体育館構想」や、新キャンパスの議論の中で感じている。参加・参画が求められるが、当たり前のことである。それが教職員を励ますことになると考えていることが情けない。そのためには議論の材料の提供や議論出来る条件を整えることが必要である。

朝尾職場委員（文学部）：説明責任とは、聞いている側が理解・納得出来る説明を果たさないと説明責任とはいえない。現場の負荷をどう見ているか、「The Last Straw」になっていないか。もう、限界を超えて学園を支えることが困難になってきていることを理解されていないのではないかと。今、総長は後ろを振り返って、みんながついてきていると思っておられますか？みんな、総長がいうことが最もで、盛り立ててがんばっていかようになっているのでしょうか。本来、今回のような大きな問題は全学合意のもとで力を結集して進めて行く必要がある。

村上組員（法学部）：情報が十分説明されていない。まだ語られていない現地の問題がある。例えば、駅から現地へのアクセス道路の狭さ、線路や高速道路などの騒音の問題、必要以上の広さをどう考えているか。そのような貴重な情報を出すべきである。

宮井組員（法学部）：学園の規模、立地、統一感をどう出すかなどがグランドデザインの構成要素になると思われ、これらの議論が出发点として必要である。新キャンパスにどのような物をつくるかを決めずにシミュ

レーションすることの限界は最初から明らかである。50年先を左右する事業を2020年までの見通ししかない中で判断することは困難である。このまま土地取得を執行すれば学園としてまともでない。絶対避ける必要がある。法学部長は、最初、賛成の立場であったが、教授会議論の中で、「学部長理事制」の観点から、10月反対の意見集約をまとめられたことは素晴らしい対応である。

南野書記長：教学との関係が見えてこない、土地取得が優先されている。参加・参画が実現されていない、衣笠キャンパスの狭隘化の解決の方向性がしめされていない。これらの点で現場は一致している。一致していないのは理事会である。混乱を招いた責任は学園トップにある。

川口総長：改めて、各職場の議論状況を受止めて、学部長がどう理解されているのかを含めて、理事会として議論していきたい。社会的な常識からすれば、いささか問題があったけれど、私たちは議論を進めていかなければならない。このような努力を常任理事会としてのご理解いただきたい。学部・研究科の改革議論を結びつけることが重要なので、そのような議論をしっかりとしていきたい。

山本委員長：教学の前提条件を大きく左右する問題であるため拙速に議論をするのではなく、教学議論をふまえ総長選挙終了後、時間を丁寧にとって議論するべきだと考えている。

國廣学生担当常務理事：急いで現キャンパスの問題を解消してほしいという要望を学生はもっている。学友会の緊急申入れを良くよんでほしいが、新キャンパスに対する期待も持っている。今日のような学部・研究科の議論が、学生には聞こえておらず、学生要求に対してどれくらいいつまでにまとめるのかを質されている。

上田副総長：学生要求を聞いていると、急いで対応するべきだと聞いている。

山本副委員長：学友会の主張には、「新キャンパス構想が夏休みを挟む2ヶ月ではオープンな議論といえない、スペース確保が前提となっており、新キャンパスデザインがない、教学のビジョンもない」という指摘もあり、理事会の都合のよいところだけ切り取って、学生要求を説明することは問題である。

中村教学担当常務理事：教育の質向上のための条件を整えることが急務、学部の教学改革議論について足腰を鍛えることが必要である。基礎力を高める改革を行いたい。そのためには、キャンパス創造は必須である。新中期計画の第一委員会でもまだ詰まっていない。現状の規模を維持する。現行の学費を維持する。学部・研究科の規模の適性化、ダウンサイジングもありえる。そのような議論のなかでグランドデザインも出てくる。総体として議論していきたい。

南野書記長：常任理事として、今後、どのようなテンポで議論を進めていくつもりか回答いただきたい。

上田副総長：13日の常任理事会で議論することになっている。

山本委員長、南野書記長：常任理事会で、理事長の入った団体交渉の要請があったことを議論していただきたい。また、理事長の出席可能な日程を押さえて交渉準備を要請する。

上田副総長ほか：そのような要請があったことは受け止める。

教職員組合は、13日の常任理事会の議論を受け、早急に総長・理事長をはじめ、責任あるものが出席した説明会を開催するよう要求しています。また、教職員の意見を正面から受け止めるとともに、広く情報を開示し、議論を深めるよう求めます！

以上